

2021年3月31日
株式会社三菱UFJ銀行

名古屋高速道路公社で「ソーシャルローン」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 三毛 兼承、以下「当行」）は名古屋高速道路公社（理事長 新開 輝夫、以下「同公社」）との間で、「ソーシャルローン」契約（以下「本ローン」）を3月22日に締結いたしました。

同公社は、名古屋市及びその周辺地域で都市高速道路を建設・管理することを目的に1970年9月24日、地方道路公社法に基づく全国初の公社として、愛知県と名古屋市の共同出資により設立されました。2013年11月の高速4号東海線の開通により、計画路線81.2キロが全線開通したことから、そのネットワーク機能を十分に発揮することができるようになり、2019年度の一日あたりの平均通行台数は約33万9千台となるなど、今や名古屋都市圏になくてはならない存在となっています。2020年9月には設立50周年を迎えています。

同公社は、これまでも調達した資金を高速道路事業に充て、「経済活動の広域化・交流人口の拡大」や「道路構造物の高齢化」など社会的課題の解決に対し、「高速道路の新規建設・改良工事」、「高速道路の維持管理及び長寿命化対策」といった事業を通じて取り組んできました。これらの取り組みは、国連の持続可能な開発目標（SDGs^{※1}）にも貢献する事業です。本ローンにて調達された資金も同様に、当公社が担う高速道路事業に充当され、社会課題解決に向けたプロジェクトに活用される予定です。

なお、本ローンについては、格付投資情報センター（R&I）より、国際資本市場協会（International Capital Market Association/ICMA）が定義する、ソーシャルボンド原則2020に適合したソーシャルファイナンスであるとの第三者評価を取得しております。

<プロジェクト詳細>

適格プロジェクト	プロジェクトの概要
高速道路の新規建設・改良工事（改築）	◇ 高速道路出入口の追加・改良等によるアクセス改善や高速道路ネットワーク機能を発揮するための整備及び改善
高速道路の長寿命化対策	◇ 大規模修繕計画に基づく事業の推進
高速道路の維持管理	◇ 維持管理の高度化・効率化と着実な点検・補修
気候変動等を始めとした自然災害への対応力向上	◇ 災害時の業務継続に向けた防災拠点整備の推進
更なる交通安全対策の実施及び道路交通情報提供の充実	◇ 事故多発区間での交通安全対策の計画的実施 ◇ 逆走車・歩行者等の立入対策の実施 ◇ 道路情報板の視認性向上

当行は金融機関の使命として、長期的な視点でお客さまや社会と末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現することを経営ビジョンに掲げており、本業である金融機能を通じた環境及び社会の課題解決に積極的に取り組むことで、持続的な事業の成長と企業価値の向上の実現を目指しています。引き続き、お客さまの ESG の取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

※1 持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連持続可能な開発サミットにて採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が掲げる、加盟各国が2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットから構成されています。



名古屋西 JCT



新洲崎 JCT (完成イメージ)

以上